

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	環境部 循環社会推進課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,560 千円	7.1 %
	田中 正樹	1,500 千円	3.0 %
	樋口 弘	1,500 千円	3.0 %
	上田 成美	1,500 千円	3.0 %
		千円	%
その他(41名)	24,620 千円	49.2 %	
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①	ごみ収集運搬業務						
事業概要	(概要) 新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ごみ収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	903,690	889,695	876,773	870,810
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新潟市分別受託収集量	R3	t	19,000				
	R2	t	19,000	18,834	計画の範囲内		
	R1	t	19,000	18,707	計画の範囲内		
	H30	t	19,400	18,966	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
事業系廃棄物収集量	R3	t	12,500				
	R2	t	12,800	11,629	コロナ渦のため収集量減少		
	R1	t	12,800	12,854	計画の範囲内		
	H30	t	12,800	13,190	営業努力により収集量が増加したため。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		市民生活に直結する業務で中心的役割を果たしており、市政への貢献は高い。事業系廃棄物の収集運搬業務はコロナ渦で収集量が減少したが、引き続き営業努力により収集量増加に努めてほしい。					

2. 主要事業

事業名②	し尿収集運搬業務						
事業概要	(概要) し尿収集運搬業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) し尿収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	89,092	85,184	82,623	77,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
し尿収集運搬業務	R3	世帯	2,200				
	R2	世帯	2,350	2,289	計画の範囲内		
	R1	世帯	2,350	2,407	計画の範囲内		
	H30	世帯	2,400	2,488	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務であり、市政への貢献は高い。一層の効率化に努め、計画的な減車、人員削減に努めてほしい。						

2. 主要事業

事業名③	浄化槽管理業務						
事業概要	(概要) 浄化槽管理業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 浄化槽管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
-	-	収入額	千円	113,483	117,227	116,917	128,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
浄化槽管理基数	R3	基数	1,550				
	R2	基数	1,600	1,562	計画の範囲内		
	R1	基数	1,600	1,615	計画の範囲内		
	H30	基数	1,650	1,655	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務であり、市政への貢献は高い。一層の効率化に努め、計画的な減車、人員削減に努めてほしい。						

2. 主要事業

事業名④	ビル管理業務						
事業概要	(概要) ビル清掃等の管理業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ビル管理業務は施設の清掃などを行い、新潟市の環境美化に貢献してまいります。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
-	-	収入額	千円	92,535	88,011	94,703	86,400
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
グリストラップ 清掃件数	R3	件	520				
	R2	件	520	535	計画の範囲内		
	R1	件	520	521	計画の範囲内		
	H30	件	520	522	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	新規参入や価格競争などで厳しい状況の中、スポット作業受注件数増などで売上高は前年より増となった。引き続き積極的な営業活動を行い、業績向上に努めてほしい。
-------------------------	--

2. 主要事業

事業名⑤	処理施設運転管理業務						
事業概要	(概要) 中部下水処理場・資源再生センター・新田破碎センター・亀田粗大センター及び太夫浜埋立部門の運転管理業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 処理施設運転管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	469,175	481,966	490,983	601,084
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
講習会・研修会 受講 (技術力向上)	R3	件	30				
	R2	件	35	19	コロナ渦のため最小限に絞ったため		
	R1	件	35	36	計画の範囲内		
	H30	件	35	50	人員配置の変更等による増加		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務であり、市政への貢献は高い。引き続き適正な人員配置、安全管理、及び省エネ運転管理等を図り、適切な維持管理に努めてほしい。
-------------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	5	5	4	5
常勤	4	4	3	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	4	4	3	4
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	227	225	221	221
常勤	135	133	132	128
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	135	133	132	128
他団体からの派遣				
非常勤	92	92	89	93
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	92	92	89	93
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	10	9	10	8
	一般職	217	216	211	213
	合計	227	225	221	221
年齢構成	20代以下	12	7	8	6
	30代	47	38	39	34
	40代	65	70	67	67
	50代	59	63	66	68
	60代以上	44	47	41	46
	合計	227	225	221	221

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	975,726	973,173	979,710	971,748
内 市職員分	0	0	0	0
役員	42,301	41,467	35,273	41,204
常勤	40,861	40,027	33,533	39,404
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,740	1,800
内 市職員分				
職員	933,425	931,706	944,437	930,544
常勤	687,189	673,154	690,649	662,353
内 市職員分				
非常勤	246,236	258,552	253,788	268,191
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	9,965	10,007	11,178	9,851
常勤職員	5,096	5,061	5,232	5,175
見直し等の取り組み	平成30年度は創立50周年記念として、期末一時金を一律100,000円上乗せ	令和元年度より継続雇用者非正規社員の同一労働者に対する嘱託社員制度を実施	令和2年度はコロナ感染症に対する慰労金として、一律50,000円を夏期賞与に上乗せ	コロナ感染症により厳しい状況が続いているが、事業合理化による人員体制の見直しにより賞与は昨年と同水準を維持

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,667,975	1,662,083	1,661,999
		営業費用	1,647,606	1,646,274	1,607,165
		売上原価	1,405,322	1,420,411	1,387,476
		事業費			
		販売費・一般管理費	242,284	225,863	219,689
	営業損益	20,369	15,809	54,834	
	営業外損益	営業外収益	10,305	11,655	7,566
		営業外費用			
		営業外損益	10,305	11,655	7,566
	経常損益		30,674	27,464	62,400
損特別	特別利益	2,418	9,509	9,229	
	特別損失	▲ 6,121	2,024	45,063	
	特別損益	8,539	7,485	▲ 35,834	
税引前当期損益		39,213	34,949	26,566	
法人税、住民税及び事業税		5,155	2,992	18,570	
当期損益		34,058	31,957	7,996	
前期繰越損益		85,770	64,828	66,785	
当期末処分損益		119,828	96,785	74,781	
処利 分益	利益処分額	55,000	30,000	35,000	
	次期繰越損益	64,828	66,785	39,782	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,200,844	1,224,117	1,227,608
役員分	53,245	49,556	41,412
職員分	1,147,599	1,174,561	1,186,196

(2) 貸借対照表

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	1,690,278	1,644,971	1,709,751
	流動資産	480,157	642,414	503,955
	現金預金	292,282	458,965	316,150
	受取手形	783	1,330	1,022
	未収金	183,945	180,172	184,913
	有価証券			
	その他流動資産	3,147	1,947	1,870
	固定資産	1,208,781	1,001,121	1,199,529
	有形固定資産	267,432	259,772	238,180
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	940,460	740,460	960,460
	繰延資産	1,340	1,436	6,267
	負債の部	負債の部合計	412,949	345,685
流動負債		142,913	173,933	210,263
短期借入金				
その他流動負債		142,913	173,933	210,263
固定負債		270,036	171,752	197,207
長期借入金				
その他固定負債	270,036	171,752	197,207	
純資産の部	純資産の部合計	1,277,329	1,299,286	1,302,282
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,214,829	1,236,786	1,239,782
	うち当期未処分損益 (当期損益)	64,828 34,058	66,786 31,957	39,782 7,996
負債の部及び純資産の部合計		1,690,278	1,644,971	1,709,752

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	1,071,348	1,059,884	1,070,997
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	1,071,348	1,059,884	1,070,997
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		30,674 千円	27,464 千円	62,400 千円
当期損益		34,058 千円	31,957 千円	7,996 千円
自己資本比率	純資産 純資産＋負債	75.6 %	79.0 %	76.2 %
流動比率	流動資産 流動負債	336.0 %	369.3 %	239.7 %
固定長期適合率	固定資産 固定負債＋純資産	78.1 %	68.1 %	80.0 %
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0 %	0.0 %	0.0 %
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,214,829 千円	1,236,786 千円	1,239,782 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有 無	→		① 運用方針を明文化し、それによって運用している × ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ×

（2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員） 常勤職員数	0.0 %	0.0 %	0.0 %
財政的依存度	市財政支出 経常収益＋経常外収益	63.8 %	63.3 %	64.1 %
運営費補助比率	市運営費補助金 経常収益	0.0 %	0.0 %	0.0 %
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	68.1 %	69.3 %	69.0 %

(3) 経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資本経常利益率	経常利益	1.8 %	1.7 %	3.6 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.8 %	1.7 %	3.8 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,348 千円	7,387 千円	7,520.4 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	135 千円	122 千円	282 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	14.5 %	13.6 %	13.2 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,795 千円	1,698 千円	1,664 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	72.0 %	73.6 %	73.9 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	4.4 %	4.0 %	3.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 [第5次中期経営計画]	計画期間 令和3 ~ 令和5 年度
概要・数値目標			
概要			
1. 中期経営計画での取り組み		(4) 新規事業の開拓と営業力の強化	
(1) 安全管理体制の構築		(5) その他について	
① 労働災害・車両事故の撲滅		① 環境保護の取組みについて	
② 作業標準書の整備		② 宣伝、知名度アップについて	
③ 安全教育について			
(2) 人材の確保と育成について			
(3) 社屋移転について		2. 各部門の取組みについて	
	無	未策定理由 []	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]	● 有 依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。 〕	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。 〕	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
	有	策定時期 年度～ 規定名称 []	定款等 年度～
	● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為	● 事業内容 平成17 年度～
			役員名簿 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			損益計算書 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
			事業計画書 年度～
		予算概要 年度～	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		各種資格の取得や能力向上のための講習を受講させ、知識や技術の教育等を行いながら、将来を見据えた配置転換等を計画的に行っています。また管理職に関しても、担当する業務だけではなく、経営管理や労務管理の研修を受講させ管理能力向上を図っています。					
取り組みによる成果		定期的に配置転換等を行い複数部署を経験させることにより、能力や経験値を向上させてどこでも対応できる人材育成に役立っています。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	資格取得の推奨	計画	10人	10人	10人	10人	
		実績	25人	22人			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和2年度は、重機等の運転資格の取得者が8人。また施設関連の資格取得や技能向上の為の講習は14人の受講となり計画を大きく上回ることができました。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同一労働同一賃金の制度のために職域が区分けされ、正社員優先の教育になっているため、若手でやる気のある臨時社員は積極的に資格を取得させ正社員登用を行います。今後も、中期経営計画に基づいた取組みを行い資格取得を推奨し、人材育成に努めます。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 コロナ禍により講習会等に受講させづらい状況が続いていますが、社員が安心して受講できるよう、会社としてフォローしてまいります。					
	管理職・職長の向上研修	計画	7人	7人	7人	7人	
		実績	15人	7人			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 役職者については、新任管理者セミナーなど管理者教育に関連した研修会に4人が参加し、労務・人事に関する講習会に3人が参加し計画通りの受講となりました。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 メンタルヘルスやハラスメントなど新しい課題も増えていることから、管理職・職長も積極的に労務管理に関する講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めてまいります。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 コロナ禍により講習会等に受講させづらい状況が続いていますが、管理職・職長が安心して受講できるよう、会社としてフォローしてまいります。				

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。				
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	第3次中期経営計画にて、試験的に実施したものの制度に対する理解度が考課者側・非考課者側の両方で低く導入にはいたらなかった。第4次中期経営計画では、前回の結果を検証し改めて、人材育成を重点に置いた各部門の内容に適した考課シートを作成したが、コロナ禍などにより実施できなかった。				
	取り組みによる成果	[人事考課制度]を試験的に導入したのでそれなりに認知度は広がったが、制度自体の反発が強く、考課者側・非考課者側の理解が得ないことから断念し、第5次中期経営計画より[安全管理体制の構築と人材育成]に方針転換を行うこととした。				
	改善・対応区分	A	B	C	D	E ●
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	人事考課制度の実施	計画 評価シートの作成	評価シートの作成・試行	第5次中期経営計画 (R3→R5年度)	→	
	実績	シートを作成中	計画終了	人材の確保と育成	→	
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 第3次中期経営計画にて、試験的に実施したものの制度に対する理解度が考課者側・非考課者側の両方で低く導入にはいたらなかった。第4次中期経営計画では、前回の結果を検証し改めて、人材育成を重点に置いた各部門の内容に適した考課シートを作成したが、コロナ禍などにより実施できなかった。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 考課者側・非考課者側に理解がえられないことや、制度自体の反発が強く社員の士気向上につながらないと判断し、人事考課制度を断念し安全教育に力を注ぐこととした。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 第5次中期経営計画から社員の士気向上につながらないと判断し、人事考課制度を断念することとした。今後は人が人を査定するのではなく、一層の安全管理体制の構築と人材育成に努めると共に、会社の将来を託せる若手の人材の確保と育成を重点項目とした取り組みに努めます。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、全ての項目で評価基準を上回っており、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、退職給与引当金は充当済みとなっており、財務の状況は良好であると考えております。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約率を見ると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集運搬業務を安定的に遂行する為の実績や業務内容からすると、目的適合性は高いと思われます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第5次中期経営計画にはかり、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性	施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業務となりますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
その他	清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他産業と比べ求職者が少なく、安定した人員や優秀な人材の確保が課題となっております。当社といたしましては、同一労働同一賃金への対応で正規・非正規の業務内容の差別化、嘱託社員制度の実施等を行い、今後も安定した人材の確保や中長期を見据えた人材の登用に努めます。また民間部門の収益力アップや同業他社との競争に勝抜く為に、広く業務内容をお客様に認識していただけるよう宣伝活動の一環として、「新潟市ごみカレンダー」、「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁舎地域情報ポート」、「地域コミュニティ協議会回覧板」等に広告を掲出しております。今後につきましても、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

経営環境については、創業時の主業務であったし尿汲取り部門では、世帯数の減少や、感染症の感染予防対策で各種イベントが中止となり仮設トイレの汲取り件数減少、浄化槽部門では、下水道処理区域の拡大に伴う管理基数減や高額スポット作業減少、ごみ収集部門では、感染予防対策による各種の自粛要請により、宿泊・飲食サービス業のごみ収集量が減るなど、各部門で厳しい状況となりましたが、ごみ収集部門で感染症関連のごみ収集業務の受諾や、施設運転維持管理業務の委託料増収などで、何とか昨年並の売上を維持することができました。このようななか経費につきましては、事業の合理化による人人体制の見直し、処分費や車両経費等の経費削減に努め当期利益は黒字を計上し、社屋移転費用を積立てることができました。今後につきましても、第5次中期経営計画（令和3年から令和5年の3ケ年）の重点項目であります安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。

【所管課による評価】

財務健全性は全ての項目で評価基準を上回っており、財務状況は良好である。委託業務と民間業務相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。第5次中期経営計画の重点項目である安全管理体制の構築・安全作業の徹底や長期を見据えた人材の登用、育成に沿った取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。
